

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益（事業収益）	234,122	223,577	214,880	226,858	222,664
信用事業収益	77,049	82,497	86,454	82,834	84,901
共済事業収益	61,911	59,513	57,426	56,971	56,512
農業関連事業収益	48,858	63,638	54,323	52,792	45,675
生活その他事業収益	49,124	22,140	31,437	38,049	39,836
営農指導事業収益	△2,720	△4,211	△4,762	△3,790	△4,261
経常利益	19,364	8,254	7,013	20,080	20,748
当期剰余金	10,665	2,039	3,459	12,154	14,862
出資金 （出資口数）	133,365 (133,365)	134,310 (134,310)	136,331 (136,331)	136,519 (136,519)	155,593 (155,593)
純資産額	914,655	918,187	918,431	930,021	994,706
総資産額	10,915,566	11,399,278	11,760,847	12,492,988	14,145,902
貯金等残高	9,642,620	10,073,252	10,699,244	11,202,054	12,807,773
貸出金残高	1,323,804	1,330,830	1,301,506	1,255,086	1,082,782
有価証券残高	1,059,980	534,540	530,210	533,010	1,077,850
剰余金配当金額	2,646	1,924	1,995	2,192	2,951
出資配当金	1,322	1,341	1,343	1,364	1,383
事業利用分量配当の額	1,324	583	652	827	1,568
職員数	24	24	22	22	22
単体自己資本比率	29.07	25.61	24.87	24.18	22.76

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
資金運用収支	86,518	84,455	△2,063
役務取引等収支	706	752	46
その他信用事業収支	△4,390	△306	4,084
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	82,834 (0.71)	84,901 (0.64)	2,067 (0.07)
事業粗利益 （事業粗利益率）	226,858 (1.81)	222,664 (1.57)	△4,194 (0.24)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	10,894,905	99,721	0.915	12,198,227	102,176	0.837
うち預金	9,038,391	62,601	0.692	10,352,816	70,896	0.684
うち有価証券	565,617	10,481	1.853	681,408	11,663	1.711
うち貸出金	1,290,897	22,413	1.736	1,164,003	19,616	1.685
資金調達勘定	10,660,602	13,203	0.123	11,964,176	17,721	0.148
うち貯金・定期積金	10,657,756	13,074	0.122	11,964,590	17,622	0.147
うち借入金	2,846	15	0.527	1,586	9	0.567
総資金利ざや	-	-	0.397	-	-	0.323

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成25年度増減額	平成26年度増減額
受 取 利 息	11,866	2,455
うち預金	12,973	8,295
うち有価証券	△153	1,182
うち貸出金	△1,214	△2,797
支 払 利 息	1,345	4,518
うち貯金・定期積金	1,386	4,548
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	7	△6
差 引	10,521	△2,063

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
流動性貯金	2,580,095	2,575,211	△4,884
定期性貯金	8,046,385	9,358,318	1,311,932
その他の貯金	31,275	31,060	△215
計	10,657,756	11,964,590	1,306,834
譲渡性貯金	-	-	-
合 計	10,657,756	11,964,590	1,306,833

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
定期貯金	8,261,090 (96.9)	9,928,618 (97.2)	1,667,528
うち固定金利定期	8,259,784 (99.9)	9,927,467 (99.9)	1,667,683
うち変動金利定期	1,305 (0.0)	1,151 (0.0)	△154

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
手形貸付	1,350	1,730	380
証書貸付	1,112,922	1,025,156	△87,765
当座貸越	5,813	6,895	1,081
割引手形	-	-	-
合 計	1,255,086	1,082,782	△172,303

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
固定金利貸出	719,035 (57.2)	626,781 (57.8)	△92,254
変動金利貸出	530,237 (42.2)	449,105 (41.4)	△81,131
その他(当貸等)	5,813 (0.4)	6,895 (0.6)	1,081
合 計	1,255,086 (100)	1,082,782 (100)	△172,303

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
貯金・定期積金等	44,126	42,145	△1,980
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	44,343	39,885	△4,458
小 計	88,470	82,031	△6,438
農業信用基金協会保証	612,963	527,555	△85,407
その他保証	217,314	245,582	28,368
小 計	830,277	773,137	△57,140
信 用	336,338	227,613	△108,724
合 計	1,255,086	1,082,782	△172,303

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
設備資金	918,737 (73.2)	851,736 (78.7)	△67,001
運転資金	336,346 (26.8)	231,044 (21.3)	△105,302
合 計	1,255,086 (100)	1,082,782 (100)	△172,303

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
農業	90,034 (7.1)	96,277 (8.8)	6,242
林業	-	-	-
水産業	-	-	-
製造業	128,019 (10.2)	113,520 (10.4)	△14,498
鉱業	7,355 (0.5)	6,483 (0.5)	△872
建設・不動産業	120,293 (9.5)	108,318 (9.9)	△11,974
電気・ガス・熱供給水道業	26,216 (2.0)	24,400 (2.2)	△1,815
運輸・通信業	157,465 (12.5)	125,212 (11.5)	△32,253
金融・保険業	135,375 (10.7)	49,000 (4.5)	△86,375
卸売・小売・サービス業・飲食業	288,203 (22.8)	271,448 (25.0)	△16,755
地方公共団体	169,875 (13.5)	134,659 (12.4)	△35,216
非営利法人	-	-	-
その他	132,244 (10.5)	153,462 (14.1)	21,217
合 計	1,255,086 (100)	1,082,782 (100)	△172,303

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
農業	-	-	-
穀作	6,983	4,273	△2,710
野菜・園芸	-	-	-
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	18,961	15,437	△3,524
農業関連団体等	-	-	-
合 計	25,944	19,711	△6,235

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
プロパー資金	25,944	19,711	△6,233
農業制度資金	-	-	-
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	-	-	-
合 計	25,944	19,711	△6,233

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本

の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-
正常債権	1,085,422				
合 計	1,085,422				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,462	4,195	-	4,462	4,195	4,195	3,629	-	4,195	3,629
個別貸倒引当金	38	62	-	38	62	62	424	-	62	424
合 計	4,500	4,257	-	4,500	4,257	4,257	4,054	-	4,257	4,054

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成25年度		平成26年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	1,149	9,492	1,178	9,732
	金 額	1,456,146	1,564,953	2,127,453	1,590,389
代金取立為替	件 数	1	-	-	-
	金 額	3,000	-	-	-
雑 為 替	件 数	174	11	179	8
	金 額	96,178	632,999	95,654	1,732,309
合 計	件 数	1,324	9,503	1,357	9,740
	金 額	1,555,324	2,197,953	2,223,107	3,322,698

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成25年度	平成26年度	増 減
国 債	180,281	175,508	△4,773
地 方 債	372,146	423,638	51,492
政府保証債	13,188	82,161	68,973
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	565,615	681,307	115,692

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
平成25年度								
国 債	-	-	-	-	-	113,900	-	113,900
地 方 債	-	-	104,870	-	-	215,340	-	320,210
政府保証債	-	-	-	-	-	98,900	-	98,900
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度								
国 債	-	-	-	-	-	228,560	-	228,560
地 方 債	-	103,260	-	-	-	536,720	-	639,980
政府保証債	-	-	-	-	-	209,310	-	209,310
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	平成25年度			平成26年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	100,000	109,520	9,520
そ の 他	500,152	533,010	32,857	899,458	977,850	78,391
合 計	500,152	533,010	32,857	999,458	1,087,370	87,911

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	477,991	11,956,981	222,280	11,651,454
	定期生命共済	—	92,300	10,000	87,300
	養老生命共済	146,388	8,035,963	61,399	7,338,732
	うちこども共済	44,500	1,683,200	31,000	1,667,200
	医療共済	10,000	207,500	—	183,000
	がん共済	—	9,000	—	9,000
	定期医療共済	—	50,700	—	50,200
	介護共済	4,000	4,000	13,500	17,500
	年金共済(計)	—	30,000	—	30,000
建物更生共済	777,140	16,969,321	1,194,040	16,992,402	
合 計	1,415,519	37,355,766	1,501,219	36,359,589	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	380	2,429	374	2,817
がん共済	20	140	10	150
定期医療共済	—	115	—	110
合 計	400	2,684	384	3,077

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	5,041	5,041	30,003	35,045

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	4,898	137,199	12,233	142,140
年金開始後	—	66,522	—	69,634
合 計	4,898	203,721	12,233	211,774

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	5,863,700	4,944	5,400,400	4,127
自動車共済		53,768		58,159
傷害共済	11,438,200	2,632	11,495,200	2,616
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		115		129
自賠責共済		8,158		8,059
合 計		69,619		73,092

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度
	供給高	供給高
肥 料	50,274	52,559
農 薬	34,201	33,661
農業機械	2,901	3,404
そ の 他	11,524	11,755
合 計	98,900	101,381

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度	平成 26 年度
	販売高	販売高
米	312,517	208,436
麦・豆・雑穀	13,614	18,006
野 菜	5,483	7,678
合 計	331,615	234,122

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度
収 益	保 管 料	5,773	3,972
	そ の 他	1,583	1,233
	計	7,356	5,205
費 用	倉 庫 材 料 費	2,804	2,711
	計	4,551	2,494

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度
収 益	ライスセンター収益	31,494	30,015
	育苗センター収益	15,446	15,187
	旅行収益	822	1,105
	葬祭収益	40,221	43,556
	その他利用収益	3,115	4,627
	計 A	91,101	94,492
費 用	ライスセンター費用	18,560	17,349
	育苗センター費用	9,737	9,737
	旅行費用	44	21
	葬祭費用	27,780	29,254
	その他利用費用	1,297	1,832
	計 B	57,419	58,195
引計 (A-B)		33,682	36,296

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 25 年度 供給高	平成 26 年度 供給高
食 品	5,196	5,348
耐久消費財	5,022	4,172
日用保健雑貨	51,983	54,500
家庭燃料	63,333	62,671
そ の 他	6,662	8,082
合 計	132,196	134,775

(2) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
直売所菜々笑	—	—	1,258	2,008

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度
支 出	営 農 改 善 指 導 費	845	730
	生 活 文 化 改 善 費	456	460
	教 育 情 報 費	684	650
	農 政 活 動 費	527	450
	指 導 雑 費	5,868	5,815
	計	8,383	8,106
収 入	賦 課 金	496	495
	指 導 事 業 補 助 金	250	265
	指 導 雑 収 入	3,211	2,498
	計	3,957	3,259

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.157	0.147	△0.010
資本経常利益率	2.244	2.288	0.044
総資産当期純利益率	0.095	0.105	0.010
資本当期純利益率	1.358	1.638	0.280

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成25年度	平成26年度	増減
貯貸率	期末	11.20	8.45	△2.75
	期中平均	12.11	9.72	△2.39
貯証率	期末	4.75	8.41	3.66
	期中平均	5.30	5.69	0.39

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	26年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	934,999	
うち、出資金及び資本準備金の額	155,925	
うち、再評価積立金の額	1,842	
うち、利益剰余金の額	780,213	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 2,951	
うち、上記以外に該当するものの額	8,970	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,629	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	3,629	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の	-	

項 目	26年度	経過措置による 不算入額
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	938,629	
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,480
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,480
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	938,629	-
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,670,799	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△523,064	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）	1,480	
うち、繰延税金資産	0	
うち、前払年金費用	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△524,544	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	452,678	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,123,478	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	22.76%	

項 目	26年度
基本的項目 (A)	934, 999
出資金 (うち後配出資金)	155, 593 -
回転出資金	-
再評価積立金	1, 842
資本準備金	332
利益準備金	162, 500
〇〇積立金	293, 730
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	37, 983
処分未済持分	△30
その他有価証券の評価差損	-
営業権相当額	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-
補完的項目 (B)	3, 629
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
一般貸倒引当金	3, 629
負債性資本調達手段等	-
負債性資本調達手段	-
期限付劣後債務	-
補完的項目不算入額	-
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	938, 629
控除項目 (D)	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	-
控除項目不算入額	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	938, 629
リスク・アセット等計 (F)	4, 123, 478
資産（オン・バランス）項目	3, 670, 799
オフ・バランス取引等項目	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	452, 678
基本的項目比率 (A)/(F)	22. 76%
自己資本比率 (E)/(F)	22. 76%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例」を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」（ハイフン）で記載しています。